

森岡孝二著

『働きすぎの時代』

評者：永田 瞬

近年、日本において雇用労働者に占める正社員の割合が相対的に減少し、パート、派遣、請負、契約社員などの非正規社員への置き換えが進行する中で、労働者の過労死、過労自殺があらためて社会問題となりつつある。本書は、こうした日本における職場環境の変化を、先進資本主義共通の現象として把握し、それらを「高度資本主義」の四つの形態（①「グローバル資本主義」、②「情報資本主義」、③「消費資本主義」、④「フリーター資本主義」）という視点から、分析を加えたものである。

著者の森岡孝二氏は80年代後半における「過労死ネットワーク」の立ち上げや、その後のNGO「株主オンブスマン」を通じた株主代表訴訟への関わり等を通じて、こうした「働きすぎ」をもたらす現状に対して、企業内部、および労働者の立場からいち早く関わってきた研究者である。本書は、こうした「働きすぎ」の現状を著者のこれまでの研究成果（株式会社論、労働時間論、企業社会論）をもとに、一般読者を想定してまとめたものとして理解することができる。

本書は、序章・終章と5つの章から構成されている。序章「働きすぎの悲鳴が聞こえる」では、正社員だけではなく、いわゆる非正社員に

においても労働時間の長時間化と過労が広がっていること、そしてそれらの背景には、すでにみた「高度資本主義」の四つの形態、すなわち、「グローバル資本主義」、「情報資本主義」、「消費資本主義」、「フリーター資本主義」が存在することが確認される。序章は、世界に広がる「働きすぎ」の背景を資本主義の四つの形態というビジョンから分析することを明示したものであり、本書全体の課題提出の部分をなす。のちの第1章から第4章までは「働きすぎ」をもたらす「高度資本主義」の著者なりの内容分析である。

第1章「世界に広がる働きすぎ—グローバル資本主義の逆流—」では、労働時間の長時間化傾向の世界的潮流が「グローバル資本主義」のキーワードとともに明らかにされる。大方の経済学者の予想と異なり、1980年代以降、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツなどの先進諸国で労働時間が長期化傾向へと変化し始めたこと、とりわけアメリカでは90年代初頭の「株価至上主義経営」を背景として、労働時間の二極化傾向や、非正規労働者の増加が進行し始めた。アメリカで2002年1月「オックスフォード英和辞典」オンライン版にkaroshi（過労死）が追加されたのはそうした「株価至上主義経営」が多くの職場に浸透したことを物語る。

第2章「家庭も出先も職場になった—情報資本主義の衝撃—」では、「グローバル資本主義」の前提となる労働手段の革命、すなわち情報通信革命がわれわれの生活環境に及ぼす影響が分析される。著者によれば情報通信産業革命が及ぼす影響は次の三点である。第一に、コンピューター化やパソコン・Eメールの普及は、労働の軽減、労働時間の削減の方向ではなく、逆に仕事量を増大させ、労働時間の長時間化をもたらす。第二に、情報通信革命はP.ドラッカーが指摘するところの「知識労働者」だけでなく、

雇用形態の多様化と業務のアウトソーシングを容易にすることで、多数の不熟練労働者を生み出す。第三に、携帯電話・Eメールの普及は、オフィス内外での新たな仕事を生み出し、そのことによって「テクノストレス」とも呼ばれる新しいストレスの形態を生み出す。こうして、情報通信革命は新たな形態の職種を生み出すだけでなく、「経済活動のボーダレス化や24時間化」(52頁)をもたらす。

第3章「消費が変える雇用と労働—消費資本主義の罠—」では、「働きすぎ」の背景がその対をなす消費の側面から分析される。日本でもアメリカでも総じて高所得者層が比較的労働時間が長い。その理由を著者は、J.ショア『浪費するアメリカ人』(岩波書店、2000年)に拠りながら、資本主義の発展に伴い勤労大衆の所得向上が形成されるにつれて、消費を自己目的とする「働きすぎと消費の悪循環(work and spend cycle)」(83頁)が形成される点に求める。クリントン政権時代の労働長官であったロバート・ライシュはこうした消費主導型の経済モデルを「すばらしき時代」と呼んだが、これは消費者における利便性の追求と引き換えに、雇用者としての労働時間の増大と雇用不安定化をもたらした。実際、消費者はコンビニエンスストアの24時間営業、当日配達の日急便、ネットショッピングなどの利便性と引き換えに、労働者としての「働きすぎ」という代償を負うことになる。

第4章「労働の規制緩和と二極分化—フリーター資本主義の大波—」では、近年進行する正社員と非正規社員への雇用の二極分化現象が、労働法制の規制緩和政策と表裏一体をなすことが指摘される。ここで「フリーター資本主義」とは「非正規労働者が基幹労働力になるまで増大した資本主義」(113頁)を指すが、こうした現象をもたらす政策上の理念には、イギリス・

アメリカに代表される『新自由主義』の政治思想あるいは『市場個人主義』の経済思想がある。この思想に支えられて、日本では労働者派遣法の改正、ホワイトカラー・エグゼンプションの採用、裁量労働制の適用範囲の拡大が企図され、そうした政策の帰結として、雇用形態の不安定化あるいは正社員における労働時間の長時間化と非正社員における短時間化の同時進行が指摘される。

第5章「労働基準とライフスタイル」では、これまでの考察を振り返り「働きすぎからの出口を探ること」(146頁)が検討される。歴史的に見て、「働きすぎ」に対する規制は、イギリスの工場法を見るまでもなく社会政策上の規制によって達成されてきた。しかし、日本では、185条約あるILO条約のうち批准済みは46条約に過ぎず、また企業内の残業を事実上無制限に合法化する労基法36協定の存在など社会政策上の不備がある。こうした問題点を指摘しつつ、本章ではライフスタイルを転換する事例として、アメリカの「ダウンシフター(減速生活者)」、日本の「田舎暮らし」ブーム、あるいはモンゴルの「荘園家族社会」などの「スローライフ」型生活が紹介される。

終章「働きすぎにブレーキをかける」では、①労働者、②労働組合、③企業、④政府(法律・制度)それぞれが「働きすぎ」防止のためになすべきことが簡潔にまとめられる。

以上本書の概要を各章ごとに紹介してきた。以下では、本書の成果と課題について評者なりの理解をまとめることにしよう。

第一に、本書では、四つのキーワードが用いられることで、世界中に広がる「働きすぎ」と、グローバル化、雇用の二極化、情報資本主義化などのトピックとの関連性が、明瞭かつ的確に論じられており、この点は他の類書には見られない本書の独自性である。ここ数年来議論とな

ってきた労働条件・生活条件などをめぐる「格差社会」ブームに関わる著作は、ともすれば世代間の格差や公務員と民間企業労働者との間の格差などミクロな次元での分析に終始しがちで、逆に「なぜこうした格差あるいは過労現象が生じているか」という課題を設定することがほとんどなかった。この点を自覚的に取り上げ、より広いマクロな次元から分析したのが本書の第一の功績である。

第二に、より理論的な見地からすれば、個別企業内にとどまらない労働時間の長時間化傾向を主流派の経済学に依拠することなく独自の視点で明らかにした点が挙げられる。本書第1章で検討された80年代以降の先進資本主義における労働時間の長期化傾向は、一般の新古典派経済学が想定するところの、「余暇時間」と「労働時間」とを自由に選択する労働者像が、モデルはともかく現実分析には不向きであることを示している。一方で企業が新しい商品開発や需要を生み出すことで、消費者(=労働者)もまた「利便性」を追求する(せざるをえない)構造は、「消費資本主義」というキーワードを用いることで初めて総合的に理解可能であるからである。

しかし、本書の分析手法に疑問がないわけではない。上述した主流派の経済学のアプローチの限界に関わって、欧米では、雇用契約において雇い主の「権力」の問題を理論枠組みに取り入れようとする試みが行われてきた(例えばBowles=Gintisなど)。本書で新古典派経済学の手法の問題点を部分的に指摘しながら、なぜ政治経済学の新しい動きの紹介あるいは、ツールとして提示を行わなかったのか評者には疑問が残る。

第二に、雇用の二極化の要因と関わって、著者が強調する「働きすぎ」を支える正社員の超長時間労働化と非正規社員の短時間労働化は、それ自体労働市場の二極化を必要とする企業サイドの要求も無視することはできない。従来、こうした雇用の二極化はともすれば、あたかも「前提」として受け取られがちであり、それは例えば「二極化する仕事を前にして、企業は、雇用行動を変えざるを得ない」という山田昌弘氏の指摘にも明らかである(『希望格差社会』筑摩書房, 2004, 108頁)。しかし、こうした二極化する仕事自体が多国籍企業の世界行動にとって必要不可欠であること、より簡潔に言えば雇用の二極化は多国籍企業の利害関係が反映された上での現象であることの分析・指摘は、本書では踏み込んで行われていない。類書と比較した、本書のユニークさを明確にする上では、こうした多国籍企業と労働市場の二極化との関連性の分析が必要不可欠でないかと思われる。

むしろこうした評者の素朴な疑問は著者も認識済みのことであると思われるし、「働きすぎ」の背景とその予防策を考えるという本書の課題からは逸脱する問題であろう。本書の中で取り上げられる先行研究や平易な統計資料の紹介は初学者が労働・生活問題を考える上で有益な資料を提供しており、新書としての性格をよく踏まえた良書であることは間違いない。多くの人々の一読をお勧めしたい。

(森岡孝二著『働きすぎの時代』岩波新書, 2005年, v+216+27頁, 定価780円+税)

(ながた・しゅん 法政大学大原社会問題研究所RA,
一橋大学大学院経済学研究科博士課程)